



(写真) Maduradas “ミゲル・ロドリゲス・トーレス元内務司法相 釈放されスペインへ政治亡命”

2023年1月20日(金曜)

政治

「[EU 外交政策委員長 ベネズエラ方針変更を示唆](#)」

「[野党協議団 マドゥロ政権に協議再開求める](#)」

「[PJ 幹事長 ロペス VP 党首の批判に応酬
～グアイド議長とカベジヨ副党首は面談した～](#)」

経済

「[CENDAS-FVM 12月の食糧費は485ドル](#)」

「[2月に最低賃金を月額50ドルに改定?](#)」

「[マドゥロ政権 トルコ企業との取引促進](#)」

社会

「[公共交通機関での強盗が増加](#)」

23年1月21～22日(土・日)

政治

「[トーレス元内務司法相 釈放される
～サパテロ元西首相とスペインへ移動～](#)」

「[マドゥロ大統領 アルゼンチン訪問か](#)」

経済

「[ガソリン輸入・販売にかかる税支払いを免除
～燃料以外の商品を売るスタンド登録要請～](#)」

「[イラン製自動車1000台 ベネズエラ到着](#)」

「[コロンビア政府と投資保護で合意](#)」

社会

「[急進野党マチャド党首の父親が死去](#)」

2023年1月20日（金曜）

政 治**「EU 外交政策委員長 ベネズエラ方針変更を示唆」**

1月20日 欧州連合のジョセップ・ボレル外交政策委員長は、EU がここ数年行ってきたベネズエラへの外交政策を変更する可能性について示唆した。

「基本的に南米の地域状況は変わった。野党内部の動きも含めて（ベネズエラの）国内情勢も変化した。完全に再開したとは言えないが、メキシコでは協議が行われている。この協議が早期に再開することを願っている。」と述べた。

また、ボレル外交政策委員長は、ベネズエラの変化を加味して、来週月曜日（1月23日）にEU 各国外相がブリュッセルに集まり、ベネズエラについて協議を行うと説明した。

「協議の目的は、ここ数カ月の変化を鑑みてEU の対ベネズエラ方針の変更を検討するためだ。27カ国で現状の認識を確認する必要がある。

検討するのは、マドゥロ政権に対する制裁であり、ベネズエラの政治危機、人権状況、ディオスダード・カベジヨ副党首への対応である。」

また、EFE 通信は欧州連合の外交関係者の証言を報道。

「南米の情勢はこれまでと全く異なる新しいものになっている。マドゥロ政権は安定し、以前より孤立感はなくなった。また、野党自身もこれまでと違う政治アプローチを模索している。

従って、ベネズエラはこれまでと全く違うものになっている。EU が状況に合わせた政治方針に転換するかどうかは分からない。月曜日に検討する。」

とコメントしたという。

「野党協議団 マドゥロ政権に協議再開求める」

1月20日 野党協議団のヘラルド・ブライ氏は、マドゥロ政権に対して与野党協議の再開を求めた。

マドゥロ大統領およびホルヘ・ロドリゲス国会議長（与野党協議団の代表）らは、メキシコでの協議再開には、「前回の協議で合意した人道基金の運用開始が条件」と主張している。

22年11月26日、与野党協議団は外国で凍結されているベネズエラ政府資産30億ドル超の人道基金の創設で合意した。

この基金は国連が資金を管理するもので、電力・教育・医療・自然災害対策など喫緊で対応しなければならない事案に対応するための基金とされている。

本件について、ブライ氏は

「メキシコで行われた与野党協議は、社会危機・経済危機・政治危機・民主主義の問題を解決するためのもので、共に問題解決に当たる必要がある」と反論。

マドゥロ政権に対して、人道基金を運用させるために協議を再開するよう求めた。

なお、「ロイター通信」が、野党内部関係者から得た情報によると、同基金の資金を交渉の進展に応じて、少しずつ解放するなどの手段を検討しているという。

つまり、国連が管理する人道基金に対して、少しずつ資金を送金するなどの手段を用いる可能性があるという。

「PJ 幹事長 ロペス VP 党首の批判に応酬
～グアイド議長とカベジョ副党首は面談した～」

1月19日 「第一正義党（PJ）」のトマス・グアニパ幹事長は、「Globovision」のインタビュー番組に出演。2019年にグアイド議長（大衆意思党（VP）所属）が暫定大統領に就任して間もない頃の噂を暴露した。

当時、グアイド暫定政権の勢いが強かった頃、与党のナンバー2ディオスダード・カベジョ PSUV 副党首が「グアイド暫定大統領（当時）と直接協議を行った」とテレビで発言。

カベジョ副党首は、証拠として、協議を行ったホテル内の監視カメラの映像を公開。グアイド議長と思われるフードを被った人物の映像を示した。

しかし、2019年当時、グアイド議長は面談の事実を否定。カベジョ PSUV 副党首の発言は、野党支持者の動揺を喚起するためのセンスのないジョークとしてメディアで報じられ、笑いものになったことがあった。

本件について、グアニパ幹事長は2019年当時、グアイド氏がカベジョ氏と面談をしたことを明らかにした。



（写真）Con el Mazo Dando

グアニパ幹事長は「ファンはカベジョと面談を行った。そして、彼はこの事実を冗談として扱った。」と発言した。

加えて、VP のフレディ・ゲバラ氏がマドゥロ大統領の息子と直接交渉を行ったことも暴露。

「この協議について私は関与していないが、ゲバラはマドゥロの息子と面談した。面談した理由は分からない。しかし、私はそのような考えを思いついたことはない。ゲバラはこの事実と一切の関与が無いと言い切ることはできない。」と発言した。

「[ウィークリーレポート No.287](#)」にて紹介した通り、「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首は、トマス・グアニパ PJ 幹事長について、マドゥロ政権と接触をしていると指摘。グアニパ氏を批判すると同時に VP はマドゥロ政権と直接的な接触をもったことはないと言っていた。

このロペス党首の発言に対するグアニパ幹事長の反論ということになるだろう。

この発言だけでも、VP（旧グアイド暫定政権）と他の主要野党との間で修復困難なほど関係が悪化していることが容易に想像できそうだ。

経 済

「CENDAS-FVM 12月の食糧費は485ドル」

1月20日 一世帯5人家族の一カ月の基礎食糧費を調べている非営利団体「CENDAS-FVM」は、12月の基礎食糧費がドル建てで月額485.06ドルと発表した。

11月の基礎食糧費はドル建てで月額474.87ドルだったので、先月から約10ドル（2.15%）増えたことになる。

現在の最低賃金は月額130ボリバル（約7.66ドル）なので、一カ月の食費だけで最低賃金63.24カ月分が必要になる。

なお、ボリバル建ての基礎食糧費は月額2,950.68ボリバル。先月比56%増だった。10月以降、為替レートのボリバル安が加速すると同時に物価が急激に上昇しており、ハイパーインフレに逆戻りすることが懸念されている。

「2月に最低賃金を月額50ドルへ改定？」

上記の通り、ベネズエラの賃金と生活に必要なコストが大きく乖離している。

それに伴い給料改善を求める抗議行動が増加。マドゥロ政権は抗議行動の拡大を抑える手段を検討しており、デルシー・ロドリゲス副大統領も「近日中にマドゥロ大統領が賃金に関して何らかの発表をする」と発言している。

この「賃金に関する発表」について、現地経済調査会社「Sintesis Financiera」は、「マドゥロ政権は2月に最低賃金を50ドルに改定する可能性がある」との見解を示した。

なお、最低賃金はボリバル建てなので、賃金改定の発表時の為替レートで50ドルに相当する金額を最低賃金にするという。

加えて、祖国システムを通じた現金給付額も増額されるという見解を示した。

「マドゥロ政権 トルコ企業との取引促進」

ベネズエラで最も大きな民間経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」は、トルコ企業との取引を促進するためトルコ企業団を受け入れると発表した。

トルコ企業団がベネズエラに到着するのは、来週月曜（1月23日）。この経済ミッションにはマドゥロ政権も関係しているようだ。

同ミッション団の受け入れに先立ち1月22日にトルコの Mehmet Muş 商業相がベネズエラを訪問。マドゥロ政権高官、Fedecamaras 幹部らと会合を行うという。

Fedecamaras と与党は、故チャベス政権当時から犬猿の仲で、両者共同でのミッション団受け入れは珍しい。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、ベネズエラとトルコは40超の協力協定を締結しており、2021年の両国の貿易額は8.5億ドル。

取引分野は「防衛」「交通」「空運」「海運」「商業」「金融」「教育」「観光」「農業」「科学技術」など多岐にわたるとしている。

社 会

「公共交通機関での強盗が増加」

「ベネズエラ暴力観測所（OVV）」によると、ベネズエラの状態を反映し、犯罪の種類が変化しているという。

特に経済のドル化を受けて、市民がドルを持つことが一般的になったことで乗り合いバスなど公共交通機関に強盗が入り、乗客の金品を奪う事件が増加しているという。

2023年1月21日～22日（土曜・日曜）

政治

「トーレス元内務司法相 釈放される
～サパテロ元西首相とスペインへ移動～」

1月21日 政権転覆を画策した罪で2018年に拘束されたミゲル・ロドリゲス・トーレス元内務司法相が釈放された。

トーレス元内務司法相は、故チャベス政権時代からの与党重鎮の1人。マドゥロ政権が発足した2013年～14年まで内務司法相を務めていた。

しかし、2014年にマドゥロ大統領との関係が悪化し、内務司法相を解任された。

解任後は、外国でマドゥロ政権を批判。

トーレス元内務司法相は、軍人で最も階級の高い將軍職であり、ベネズエラ国軍上層部とも関係が強い人物で、マドゥロ政権にとってクーデターを起こす危険因子として指名手配を受けていた。

そして、2018年3月にトーレス元内務司法相がカラカスに帰国していた際に、滞在中のホテルで拘束され、それから約5年間刑務所に収容されていた。

しかし、1月20日 カラカス裁判所は、トーレス氏の罪を免除するとの決定を公布。この公布翌日の21日には刑務所を出て、飛行機でスペインへ移動したという。

この飛行機には、スペインのロドリゲス・サパテロ元西首相も搭乗しており、サパテロ氏がトーレス元内務司法相の釈放に深く関与していることは間違いないだろう。

なお、サパテロ元西首相は、1月20日にマドゥロ大統領と面談を行っていた。

どのような交渉が行われたのかは定かではないが、トーレス元内務司法相の拘束から5年が経過し、マドゥロ政権は当時と比べてかなり安定した。

また、トーレス元内務司法相と軍部高官との関係も希薄になり、マドゥロ政権の脅威になる存在ではないと認識されたことも理由と思われる。

1月21日 トーレス元内務司法相は、自身が釈放され、スペインへ亡命するとのビデオメッセージを投稿。

「幸運にも私は釈放された。サパテロ西首相に感謝する。彼は3年以上、私の解放のために絶えず尽力してくれた。国会議長、国会の国家調和委員会にも感謝を表明する。」とサパテロ元西首相および与党国会などに感謝を示した。

また「私は自分の土地を離れなければいけない。非常に心は痛い。なぜなら私は自分が生まれた国を愛しているからだ。しかし、いつかこの土地に戻り、国家建設のために働くことになる」と確信している」と述べた。



（写真）@directolafuente

“スペインへの政治亡命を発表するトーレス元内務司法相”

「マドゥロ大統領 アルゼンチン訪問か」

1月24日 「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）」首脳会議がアルゼンチンで開催される。

この首脳会議にマドゥロ大統領が出席すると報じられている。

そして、マドゥロ大統領が CELAC 会議でアルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領との面談を要請していると報じられた。

ただし、マドゥロ大統領のアルゼンチン訪問を拒絶する市民の意見も多く、アルゼンチンではマドゥロ大統領の訪問に反対するデモ抗議も起きているという。

また、同会合にはブラジルからルラ大統領が出席することになっており、マドゥロ大統領と面談をする可能性が報じられている。

先週ルラ政権はベネズエラに外交ミッション団を派遣。在ベネズエラ・ブラジル大使館の商務官を任命した。

ブラジルは2020年に外交官を撤退させ、在ベネズエラ大使館を閉鎖していたが、ルラ政権の発足により両国の外交関係回復の動きがみられている。

なお、米州では大きな国際グループとして「米州機構（OAS）」と CELAC が挙げられる。

OAS は親米的な国際グループ。CELAC は米国が加盟していない国際グループで左派色が強い。

南米で左派政権が台頭する中、CELAC の国際グループとしての権威を拡大しようとする動きがある。

経 済

「ガソリン輸入・販売にかかる税支払いを免除
～燃料以外の商品を売るスタンド登録要請～」

マドゥロ政権は、ガソリン輸入を行う企業（公的セクター、民間セクター問わず）に対して、輸入税・付加価値税を免除する政令を公布した。

また、ベネズエラ国内でガソリンを販売するにあたり、ドル建てで支払うときに発生する3%の税金（大規模金融取引税）も免除するとした。

同法律の有効期間は1年間としている。

また、この法律の施行に伴い、PDVSA はベネズエラ全国のカソリンスタンドに対して通知書を送付。

ガソリンスタンドで燃料以外の商品を販売する場合は、30日以内に販売する商品の情報を申請しなければならないとした。

日本でもよくあるが、ベネズエラもガソリンスタンドにはキオスクが併設されており、軽食やスナックが購入できる。これらの商品については免税の対象外のため、事前に登録する必要があるようだ。

税務専門家 Hector Orochena 氏は、今回の登録について「手続きが煩雑であり、ガソリンスタンドが燃料以外の商品を販売できなくなるリスクがある」と警鐘を鳴らしている。

「イラン製自動車1000台 ベネズエラ到着」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.856](#)」にて、ラモン・ベラスケス国土交通相が1月下旬にイランの自動車「車名 SAINA」がベネズエラに到着すると発表していた。

この言葉通り、1月21日 イランの自動車メーカー「Saipa」の自動車1000台がベネズエラに到着した。

正確な販売価格は明らかになっていないが、1台1.1万ドル～1.6万ドル程度になると報じられている。

同自動車の購入希望者は、「祖国システム」にログインし、自動車購入申請を出す必要がある。

なお、2月には更に2000台の自動車到着する予定となっている。

 **Ramón Celestino Velásquez Araguayán** @rvaraguayán · 15時間 ...
Recibimos 1000 vehículos SAIPA fabricados en Irán. Para febrero sumarán 2000 vehículos marca IKCO, 4 modelos de vehículos para el mercado nacional. En una segunda etapa serán ensamblados en Venirauto con componentes hechos en la República Bolivariana de Venezuela. Venceremos!



（写真）ラモン・ベラスケス国土交通相 Twitter

「コロンビア政府と投資保護で合意」

1月20日 ベネズエラ政府は、「コロンビア政府と投資相互保護協定を締結することで合意した。」と発表した。ただし、協定の内容は公開されていない。

この合意は、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領とコロンビアのヘルマン・ウマニャ商業相との会合で合意に至った。今後、両国の大統領が署名をすることで有効になるようだ。

マドゥロ政権は、同協定について声明を発表

「両国の経済・商業・投資の促進に資する。二国間の企業の投資保護、両国生産セクターの同待遇などが謳われた過去に前例のない協定」と評価した。

社 会

「急進野党マチャド党首の父親が死去」

1月22日 急進野党「Vente Venezuela」のリーダーのマリア・コリナ・マチャド党首の父エンリケ・マチャド・スロア氏が亡くなった。死因は明らかではないが、スロア氏は92歳のため自然死と思われる。

スロア氏はマチャド党首の父というだけでなく、ベネズエラでも有名な企業家として知られている。スロア氏は、ベネズエラで最も歴史のある製鉄会社 Sivensa の社長だった人物（1948年創業）。

2010年に故チャベス元大統領が Sivensa を接収。同社の接収はマチャド党首の政治思想に強い影響を与えた事件でもある。



（写真）Vente Venezuela

以上